

- 問1 タイ、インドネシア、ベトナム、フィリピンなど、東南アジアに位置する10か国が加盟している地域協力組織の名称として適切なものはどれですか。 (2022年 新潟県公立入試 類似)
1. アフリカ連合 (AU) 2. アジア太平洋経済協力会議 (APEC) 3. 東南アジア諸国連合 (ASEAN) 4. 北米自由貿易協定 (NAFTA)
- 問2 環太平洋地域の国々が参加し、農産物を含むほぼすべての品目について原則として関税を撤廃し、投資やサービスの自由化を推し進めるための協定を何というか。 (2017年 沖縄県公立入試 類似)
1. TPP (環太平洋パートナーシップ協定) 2. FTA (自由貿易協定) 3. EPA (経済連携協定) 4. WTO (世界貿易機関)
- 問3 日本の政府開発援助 (ODA) の現状について、2020年の統計実績に基づいた説明として正しいものはどれですか。 (2023年 三重県公立入試 類似)
1. 日本の援助支出額は世界第1位であり、開発途上国への軍事支援を主な目的としている。 2. 日本の援助はその全額が返済義務のない無償資金協力であり、技術協力は含まれない。 3. 日本の援助支出額は世界第4位だが、そのすべては国際連合の平和維持活動 (PKO) への拠出金である。 4. 日本の援助支出額は、アメリカ、ドイツ、イギリスに次いで世界第4位の規模となっている。
- 問4 世界各地で発生している難民の問題について、人々が難民となる背景や、難民が直面する状況を説明した文として正しいものはどれか。 (2017年 長崎県公立入試 類似)
1. 難民とは、自国内で発生した災害によって避難を余儀なくされた人々のみを指す言葉であり、国境を越えて移動することはない。 2. 難民が発生する主な原因は、人種や宗教の対立による迫害や、武力紛争による安全の喪失である。 3. 難民が他国に逃れた場合、その移動先の国には難民をすべて強制的に送還しなければならないという国際的な義務がある。 4. 難民は、自国の政府による保護を十分に受けられる状況にあるが、より良い教育を受けるために他国へ渡ることを選ぶ。
- 問5 ベトナムにおいて、日本の大学、企業、政府関係機関が多角的なネットワークを形成して現地の政府や大学と協力し、専門的な人材を育成する支援が行われています。この支援によって、現地で育成が目指されている専門職として正しいものはどれですか。 (2025年 群馬県公立入試 類似)
1. 弁護士 2. 建築士 3. 栄養士 4. 航空整備士
- 問6 近年、国際協力の分野では、国境を守るという従来の国家安全保障の枠組みを超え、紛争、貧困、感染症、環境破壊といった多様な脅威から、個人一人ひとりの生命や人権を包括的に守ろうとする考え方が重要視されています。このような、国家ではなく「個人に着目」した安全保障の考え方を何と呼びますか。 (2018年 鳥取県公立入試 類似)
1. 人間の安全保障 2. 国家主権の確立 3. 持続可能な開発目標 4. 集団的自衛権
- 問7 国際連合の仕組みや現状について述べた文として、最も適切なものを選びなさい。 (2020年 長野県公立入試 類似)
1. 第一次世界大戦直後に設立され、アメリカ合衆国が主導して加盟したことで強い権限を持った。 2. スイスのジュネーブに本部を置き、全会一致の原則に基づいて意思決定を行うことが義務付けられている。 3. 全ての加盟国に対して、文化、教育、科学の発展と交流のみを専門的に支援する組織である。 4. 世界の安全と平和の維持を目的として活動しており、2019年時点の加盟国数は193か国にのぼる。
- 問8 日本の国際貢献のあり方について述べた次の文のうち、2012年の統計状況と合致する説明はどれですか。なお、この統計において二国間の政府開発援助のうち、贈与に含まれる技術協力の額は、ドイツが約49億ドル、日本が約28億ドル、フランスが約20億ドルとなっています。 (2016年 岐阜県公立入試 類似)
1. 日本が行う技術協力の規模は、ドイツに次いで高い水準にあり、フランスを上回っている。 2. 日本は二国間援助において、技術協力よりもフランスへの直接投資を優先している。 3. 技術協力の額において日本は世界で最も少なく、フランスやドイツを大きく下回っている。 4. 日本は贈与による支援を廃止し、すべての政府開発援助を有償の資金協力で切り替えている。
- 問9 青地の背景の中央に、平和を意味するオリーブの枝葉で飾られた白い世界地図の紋章が描かれている旗をシンボルとする組織の活動について、正しい説明を選びなさい。 (2020年 千葉県公立入試 類似)
1. 経済社会理事会が中心となり、ドイツなどの常任理事国が世界経済の格差是正を主導する。 2. 国際司法裁判所が、個人の権利を守るための請願権の行使を認め、各国の法律を統一する。 3. 事務局長が、すべての常任理事国の反対を押し切って、独自に多国籍軍の派遣を決定する。 4. 安全保障理事会が国際平和の維持に責任を持ち、フランスなどの常任理事国が強い権限を持って運営される。
- 問10 第二次世界大戦後の1945年に設立され、世界の平和と安全を維持することを主な目的として活動している国際連合について、その活動の主要な拠点となる本部が置かれている都市はどこですか。 (2018年 香川県公立入試 類似)
1. ワシントン 2. ジュネーブ 3. ニューヨーク 4. ウィーン
- 問11 2013年から2015年における国際連合の通常予算分担率の統計では、アメリカ (22.00%)、日本 (10.83%)、ドイツ (7.14%)、フランス (5.59%)、イギリス (5.18%)、中国 (5.15%)、イタリア (4.45%)、ロシア (2.44%) となっています。これらの数値から読み取れる国際社会の状況として正しいものはどれですか。 (2016年 高知県公立入試 類似)
1. ドイツ、フランス、イタリアといったヨーロッパ連合 (EU) の主要な加盟国の分担率を合計すると、予算全体の20%を超える規模に達している。 2. 常任理事国である中国やロシアの分担率は、アジアを代表する先進国である日本の分担率を大きく上回っている。 3. 分担率が最も高いアメリカ1か国の負担額は、分担率2位から5位までの日本、ドイツ、フランス、イギリスの4か国の合計負担額よりも多い。 4. アメリカ、イギリス、フランス、中国、ロシアの常任理事国5か国を合わせると、国際連合の通常予算の7割以上を負担している計算になる。
- 問12 国際連合の総会において、加盟国が経済力や人口の規模にかかわらず、それぞれ1つの等しい投票権を持つ「一国一票制」が採用されている理由として、最も適切なものはどれですか。 (2022年 長野県公立入試 類似)
1. 国際連盟時代に採用されていた、全会一致による意思決定の停滞を解消し、迅速な解決を目指すため 2. 安全保障理事会の常任理事国が持つ拒否権とのバランスをとり、大国の影響力を排除することを目的としているため 3. 1992年の地球サミットや2015年のパリ協定などの環境問題において、途上国の意見を優先的に反映させるため 4. すべての国家は独立した主権を持っており、国際法上は対等であるという「主権平等」の原則に基づいているため

答え合わせ・解説

問1	答え 3 東南アジア諸国連合（ASEAN）	1967年に結成されたこの組織は、当初の反共産主義的な性格から、現在は経済・政治・社会・文化のあらゆる面での協力と地域の安定を目指す組織へと発展しました。東南アジアのほぼ全ての国が加盟しており、域内の関税を原則撤廃するなど、欧州連合（EU）のような地域統合を段階的に進めています。
問2	答え 1 TPP（環太平洋パートナーシップ協定）	この協定は、太平洋を囲む国々が協力して経済的な障壁を取り除くことを目的としています。単なる物品の関税撤廃にとどまらず、知的財産の保護や投資のルール、サービスの提供など、多岐にわたる分野での自由化を目指しているのが特徴です。
問3	答え 4 日本の援助支出額は、アメリカ、ドイツ、イギリスに次いで世界第4位の規模となっている。	日本の政府開発援助（ODA）は、2020年の実績において世界第4位の支出規模を誇り、国際社会の中で大きな役割を果たしています。ODAは開発途上国の経済発展や福祉の向上を目的としており、軍事的な支援は含まれません。また、その内容は資金協力（無償・有償）だけでなく、専門家の派遣や研修員の受け入れといった技術協力も含まれるのが特徴です。
問4	答え 2 難民が発生する主な原因は、人種や宗教の対立による迫害や、武力紛争による安全の喪失である。	難民が発生する背景には、特定の集団に対する迫害や、国家間の紛争・内戦といった深刻な政治的不安定があります。国際法上、難民を生命の危険がある国へ強制的に送還してはならないという「ノン・ルフルマン原則」が存在し、受入国や国際機関による人道的な支援が求められます。また、国内にとどまっている場合は「国内避難民」と呼ばれ、国境を越えた場合に「難民」としての保護の議論が主になされます。
問5	答え 3 栄養士	ベトナムでは国民の健康維持や食生活の改善が課題となっており、日本の産官学が連携して、ベトナムの政府や研究機関、大学に対して栄養学の知識や資格制度のノウハウを伝える支援が行われています。これにより、ベトナム国内で自立して栄養士を育成できる体制づくりが進められています。
問6	答え 1 人間の安全保障	冷戦終結後、国家間の対立だけでなく、貧困や飢餓、感染症といった個人の生存を直接脅かす問題が浮き彫りになりました。そのため、守る対象を「国家」から「個人」へと移し、一人ひとりが尊厳を持って生きられる社会を目指す包括的なアプローチとしてこの概念が提唱されました。日本も外交の柱の一つとして積極的に推進しています。
問7	答え 4 世界の安全と平和の維持を目的として活動しており、2019年時点の加盟国数は193か国にのぼる。	国際連合は、前身である国際連盟の「全会一致」や「武力制裁の欠如」という弱点を踏まえ、安全保障理事会を中心とした強力な平和維持の仕組みを備えています。加盟国数は世界のほとんどの国を網羅する193か国（2019年時点）となっており、幅広い国際協力の基盤となっています。
問8	答え 1 日本が行う技術協力の規模は、ドイツに次いで高い水準にあり、フランスを上回っている。	二国間援助における技術協力は、専門家の派遣や研修員の受け入れを通じて、相手国の国づくりを担う「人づくり」を支援するものです。数値を確認すると、日本は約28億ドルを拠出しており、フランスの約20億ドルを上回り、ドイツに次ぐ規模で国際的な技術支援を展開していることがわかります。
問9	答え 4 安全保障理事会が国際平和の維持に責任を持ち、フランスなどの常任理事国が強い権限を持って運営される。	問題文に記述された旗は国際連合の旗であり、紋章のオリーブの枝は平和を、世界地図は組織の普遍性を象徴しています。この組織において、平和の維持に最も重い責任を負っているのが安全保障理事会です。そこではアメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国の5か国が常任理事国として、拒否権という特別な権限を持ちながら世界の紛争解決に向けた役割を果たしています。
問10	答え 3 ニューヨーク	国際連合は、二度の世界大戦の反省に基づき、国際協力によって平和と安全を維持することを目的に設立されました。その本部はアメリカ合衆国のニューヨークに置かれています。なお、スイスのジュネーブには国際連合の欧州本部や、前身である国際連盟の本部が置かれています。
問11	答え 1 ドイツ、フランス、イタリアといったヨーロッパ連合（EU）の主要な加盟国の分担率を合計すると、予算全体の20%を超える規模に達している。	当時の統計に基づく、ドイツ(7.14%)、フランス(5.59%)、イギリス(5.18%)、イタリア(4.45%)、スペイン(2.97%)など、ヨーロッパ連合（EU）に加盟する主要国（※イギリスは当時加盟）の分担率を合わせると20%を超えており、EU全体で国際社会において大きな財政的貢献をしていたことがわかります。一方で、日本(10.83%)の分担率は当時の中国(5.15%)やロシア(2.44%)よりも高く、アメリカを除く常任理事国4か国の合計は約18%にとどまるため、日本1国の負担を大きく上回るわけではありません。
問12	答え 4 すべての国家は独立した主権を持っており、国際法上は対等であるという「主権平等」の原則に基づいているため	国際連合の主要機関である総会は、全加盟国で構成され、一国一票の投票権が与えられています。これは、国家はその規模や実力に関係なく、主権を持つ主体として平等に扱われるべきであるという「主権平等」の原則を具体化したものです。これに対し、世界の平和と安全に直接の責任を持つ安全保障理事会では、主要な5カ国（常任理事国）に拒否権を認めるなど、実力に基づいた不平等な仕組みが一部取り入れられています。